

「社会健康医学」基本構想検討委員会 これまでの論点整理

1 静岡県（の健康寿命）を取り巻く現状

(1) 静岡県の健康寿命

- ・静岡県は、世界でもトップクラスの健康長寿の県である。

(2) 静岡県の健康寿命延伸施策

- ・静岡県では、「ふじのくに健康長寿プロジェクト」として、①健康長寿プログラムの普及、②健康マイレージ事業、③企業との連携、④健康長寿の研究（特定健診データ分析、高齢者コホート調査）、⑤重症化予防対策などに取り組んでいる。
- ・特定健診データの「見える化」により、市町別の疾患・健康指標の特徴が明らかになっている。データを精査し、生活習慣を改善することにより、県民の健康寿命の延伸に取り組んでいる。
- ・また、「ふじのくに型人生区分」を提唱し、高齢者を「支えられる」側から「支える」側へ転換する意識の醸成にも取り組んでおり、県内外から高い評価を得ている。

(3) 静岡県の健康長寿の要因

- ・健康長寿の要因として、地場食材の豊富さやお茶を飲む量の多さ、温暖な気候、働いている高齢者が多いことなどが考えられる。
- ・高齢者コホート調査によると、お茶を飲む習慣、日常的に運動する習慣、社会参加する機会があることが、死亡率を改善させるとの分析結果が得られている。

(4) 静岡県が目指す健康

- ・健康を、「病気や障害の有無にかかわらず、個人が持てる能力を十分に発揮して、自己の価値観に基づく心豊かで充実した人生を実現するための最適な状態」と定義し、健康を、生きる目的ではなく、老若男女を問わず全ての県民にとっての、生活の質を高めるための手段ととらえる。

(5) 静岡県が目指す「健康長寿」

- ・静岡県は、県民誰もが、住み慣れた地域で、健康で、いきいきと、最期を迎えるその時まで、心豊かに安心して暮らすことができる健康長寿を目指す。また、病気に罹り、また障害を負っても、機能障害や活動制限、環境因子、個人因子などによって決まる生活機能に合わせたよりよい生活を送ることができ、病気や障害が人生の格差にならないように社会全体で支えられる状態を目指す。
- ・県民が望むより一層の健康長寿のためには、これまでの健康長寿の3要素（運動食生活・社会参加（家庭を含む））の実践に加え、科学的裏付けをして具体的な施策を打ち出す取組が必要である。さらに、医学をはじめとした関連する学問（社会健康医学や予防医学など）の知見や研究成果などの恩恵を県民に広めるための行政の取組が不可欠である。

2 静岡県の健康寿命を更に延伸させるための課題

(1) 高齢化の進展

- ・平成 27 年の県内高齢者は 1,015,100 人、高齢化率は 27.6%となっている。
- ・今後ますます高齢化が進むと予想される。このような社会にどのように対応していくか、考える必要がある。

(2) 医療費・介護費

- ・高齢化に伴い、医療費・介護費が年々増加している。これらが行政の経営を圧迫しつつある点に鑑み、県民に必要な医療サービス、介護サービスを維持しながら、支出をある程度抑制していく対策を打たなければならない。
- ・今後は今以上に、「公助」に頼るより「自助・互助」を大切にすべきで、これを促進する方法の検討が必要である。
- ・高齢者の医療費が高いといわれるが、1 日あたりの入院医療費はむしろ低い。しかしながら体力的な問題から治療が長期化しやすく、入院期間の長期化によりトータルの入院医療費が高くなる。

(3) 平均寿命と健康寿命の差

- ・全国と比較すると小さいが、本県においても、平均寿命から健康寿命を引いた期間、つまり何らかの制限を伴って生活する期間は、男性で約 8 年、女性で約 10 年強となっている。長期間、健康でない状態で暮らすということは県民にとって残念なことであり、単に健康寿命をのばすだけでなく、平均寿命と健康寿命の差をどうやって縮めていくかを考える必要がある。
- ・病気や後遺症障害などのハンディキャップを負っても（調子が悪くなくても）良い生活が送れることを目指すべきである。

(4) 静岡県の健康長寿の要因

- ・緑茶を多く飲む習慣が健康長寿の要因というが、緑茶そのもの（成分）がいいのか、緑茶を多く飲むほど生活にゆとりがある（ゆっくり生活できる）ことがいいのか、分かっていない。
- ・緑茶に含まれるカテキンは脳血管障害に効果があるとの（臨床研究結果がある）が、緑茶を多く飲む静岡県民の死因として脳血管障害（脳出血、脳血管疾患、脳梗塞）が多い理由は分かっていない。
- ・このように、静岡県の健康長寿に関して科学的裏付に取り組む余地は多い。

(5) 健康寿命延伸の主体

- ・健康寿命延伸のため、行政としてやるべきこと、医師や医療関係者がやるべきこと、県民が意識を持って取り組むべきことの 3 つに分かれているが、その中で行政がやるべきことを検討すべき。
- ・社会健康医学に取り組む県外の大学と比較し、静岡県内には、（社会健康医学を用いて健康寿命の更なる延伸に取り組む）コアとなる組織・実体がない点が課題。

(6) 医師等の意識変化

- ・長生きすればよいとの発想がこれまでの医学だが、予防が大切だと医師等の意識を変える必要がある。
- ・治療よりも予防に重点を置いた医学にどのように取り組むかが課題となる。医師、医療従事者が意識を変えるため、施策やフィールドが必要になる。
- ・最近の若い医師は、予防医療や終末期医療にも興味を持って取り組んでいる、予防医療や終末期医療に関する支援ができる人材の育成も必要。

3 更なる健康寿命延伸施策、社会健康医学の取組の方向性と今後の取組

<社会健康医学の取組>

(1) 社会健康医学

- ・社会健康医学は、病気を治す学問ではなく、病気にならないようにする学問。これからの時代、医師は患者が病気になる前から介入し、病気にならない予防医学に取り組む必要がある。社会健康医学の取組により健康長寿の実現と医療費・介護費の確保の両立が望まれる。
- ・東京大学、京都大学等で行われている社会健康医学は、国への提言、グローバルヘルス、地域保健の大きく3つに分けられるが、静岡県で取り組む場合、全てに取り組む必要はなく、利用可能な資源と目的や位置づけによってどこかに重点化すればよい。

(2) 社会健康医学の取組

- ・検診データの分析結果は全国モデルとなる。今後はより科学的な分析を進めるべきである。
- ・健康長寿の要因を、疫学的に裏付けられたデータを用いて科学的に分析し、基礎的に取り組むことによって、新たな健康長寿施策が生まれる。
- ・(健康長寿の更なる延伸のために、) 先進的施策と基礎研究を徹底することにより、健康寿命日本一を目指すというスキームが重要。
- ・公衆衛生学を具体的に地域の健康施策へ反映できる取組が必要。
- ・健康長寿の延伸には科学的、基礎的な取組が必要。その中でも有効なコホート研究には、きっちりしたデータの蓄積が不可欠。
- ・疫学研究は、「時」「場所」「人」の視点でデータを蓄積し、分析する。このような素地(拠点)ができると、疫学を使って様々なことが分かる。
- ・全て具体化・数値化できるものばかりではないが、一番重要なことを明確にしながら、測れないものもあることを意識した上で全体像を共有することが大切。

(3) 県内における社会健康医学の取組

- ・静岡県内の大学等において、既に社会健康医学関連の取組がなされているが、現在までのところ、これらの大学と県との間で連携は少なく、静岡県内の大学等の取組成果を経常的に県施策へ反映させる仕組みはない。
- ・県内の保健事業者はレセプトデータなど、多量の医療データを持っているが、大学等と連携して活用する取組は、なかなか進んでいない。
- ・県内の医療現場では、看護師などの医療関係者が研修会等で学術的指導を受けたい場合、相談できる窓口がない。現場と拠点をつなぎ、連携できるような機能が望まれる。
- ・行政には、医療と介護、医療と大学等、様々な分野をつなぐ役割を求められている。
- ・静岡県内の大学等と連携しつつ、相互補完的なものができていくことが望ましい。この場合、組織のガバナンスを検討について必要がある(一箇所で全ての分野を揃えるか、足りない部分は他の力を借りて全分野を揃えるか)。

(4) 地方に特化した社会健康医学の取組

- ・ 県外の大学（東京大学、京都大学等）では、国の施策に提案するような研究は多く行われているが、地域に根ざした研究が比較的弱い。静岡県という地域に特化し、地域に根ざして取り組めば、差別化できる。例えば、地域医療政策をどう具体的に考えるか、介護をはじめ生活を支える学問など、より実装フェーズに近い課題について、地域のビッグデータを集め、それを行政と連携しながら体系的に取り組み、使っていくための司令塔となるもの（拠点）があれば、大きな成果を生む可能性がある（奈良県立医科大学の例）。

(5) 社会健康医学の取組の展望

- ・ 東西に長いという本県の地理的特徴もあるが、東部、中部、西部で食生活や生活習慣など様々なバリエーションを持った県であるため、本県で得られたデータやそれを元にした取組で得られた成果は、全国、世界に発信できるものになる可能性がある。
- ・ 予防医学等に取り組み、人生の最期まで元気に過ごせる地域であるというメッセージを発信できれば、静岡県に住みたい、一生過ごしたいという人を増やすことができる。
- ・ お茶の効能と脳卒中の関係など、科学的な取組を進めれば、健康長寿施策への反映や、静岡県の強みを全国にアピールすることができる。

(6) ライフコースヘルスケア

- ・ 健康寿命の延伸の施策を成果あるものとするには、高齢者だけでなく胎児～幼児期の健全な成長の影響が大きいので、ライフステージに応じた予防医学の取組が必要。
- ・ 近年の医学研究の成果から、生活習慣病の予防は、発症する 40 歳くらいから注意すれば良いというものではなく、胎生期から、さらに場合によっては受胎前から考えなければならないことが少なくない。このため、健康寿命の更なる延伸のための社会健康医学の取組は高齢者のサルコペニアやフレイルなどに限らず、少子化や子供の健全な成長も重要なテーマである。取組の対象とすべきデータは、出生から死亡まで広範囲・長期間にわたる。
- ・ このようなことを考慮した上で、必要となる拠点をデザインすべき。

(7) ICTの活用

- ・ 静岡県内における既存の取組との差別化を図るには、ICTの活用が重要。従来型の病院内の電子カルテの整備に止まらず、地域医療体制の中での情報ネットワーク環境を整備し、また、DPC、レセプトデータ等公的な情報を取得して静岡県の健康長寿のために分析するもの（拠点）が必要。

＜人材育成＞

(1) 必要な人材、人材育成

- ・色々なデータはあるが、分析する人がいない。医療統計学、疫学の分析技法や知識、ゲノム解析、データマネジメントのスキルを伝授し、臨床研究のトレーニングを受けた、将来本県の地域医療の現場における指導者となるような人材を育成する必要がある。
- ・静岡県が目指す健康長寿から考えると、育成すべき人材は、純粋な研究者でも行政職員でもなく、地域の医療機関などで健康づくりに取り組むリーダーや、静岡県内から得られるデータを分析できる人材。その中から研究者の道に進む者も一部現れる。
- ・例えば地域医療の現場で働いている医師が、2～3年の課程で現実の問題をどう解決していくかを学ぶため、社会人入学のような受け入れやすい工夫をし、修了後は県内の研究者のネットワークにも入ることができ、県外の大学との接点を持つこともできる、多目的なものとなる。
- ・最期まで元気で健康に暮らしたいという県民の願いを叶えられる医師をどのように育てていくべきか、検討する必要がある。
- ・地域の課題については地域に根ざした人材の方が解決への意識が強い。指導者となるべき人材は静岡県外から取り込むこともいいが、実地で活躍する人材は地元の人材の方が望ましい。
- ・静岡県の医師にも、臨床で活動するにあたり、リサーチマインドや社会健康医学の知識やスキルが必要であるとの意識が定着し、社会健康医学によって目の前の臨床だけでなく患者の背後に生活する地域や社会があると視点が広がることにより、静岡県の地域医療の水準向上に役立つのではないか。
- ・グローバルや国施策との連携の中で静岡県の施策を考える、また、静岡県の成功事例で国の施策をリードするという場面を想定すると、静岡県外の人材との一定レベルのつながりを作ることや、組織内に静岡県外の人材を取り込むことも検討すべき。

＜医 療＞

(1) 国における医療ビッグデータ活用の取組

- ・医療関係のデータを、個人が利用できるようにしながら、同時に、様々な医療関係者もコミュニケーションできるプラットフォームの検討を国が進めている。
- ・ゆくゆくは国のプラットフォームに組み込むことを前提にしながら、それを待つのではなく、静岡県の健康寿命の更なる延伸のために使いやすいプラットフォームを先行して設計し、稼働させるべき。地域医療を支える情報の蓄積方法やこれを活用する人材の育成について、静岡県から発信すべき。これは、国ではなく地方だからこそできる。
- ・プラットフォームの共通化を一医療機関の力で実施するには、セキュリティ技術や法的規制の問題もあり難しい。行政と連携し、オール静岡県で取り組むべき。そうすれば国の協力も得られるのではないか。

(2) 医療水準の向上

- ・社会健康医学の取組は医師にとって魅力的な環境を構築する。社会健康医学（パブリックヘルス）のフィールドを用意することにより、現場の生きたリサーチクエッションを臨床研究へ昇華し、その研究成果がよい臨床を生むという循環ができれば、地域医療の充実という大きな流れに繋がる。
- ・社会健康医学の取組が進み、そのためのデータベースが構築されると、県内の医師（医療関係者）が、臨床研究（社会健康医学）に関わることができる環境が整う。このことにより、臨床現場の生きたリサーチクエッションをもとに取り組み、その成果を臨床現場に還元する循環が生まれ、結果として静岡県内の医師（医療関係者）の育成や医療水準の向上に貢献できる。

(3) 東部地域の医師不足（医療の確保）

- ・県内でも特に医師確保が求められている東部地域は、各種の健康指標でも比較的低位にある。このことは、社会健康医学の取組の魅力的なフィールドとなる可能性を有し、かつ、社会健康医学の専門家が実地で活動すべき地域でもあると言える。

<健康づくり>

(1) ふじのくに型人生区分

- ・社会で元気に活躍できる世代と分類された壮年熟期（66～76歳）について、どのように社会参加してもらい、支えられる側から支える側へ移行してもらうのか。壮年熟期の方々の長所や蓄積された技術、知性をICTを活用しながら社会の中で活躍していただくか（どうやって働く場を確保するか）、考える必要がある。
- ・同時に、健康寿命が延びて壮年期の社会参加が進んでも、青年期の社会進出を損なうことのないよう留意しなければならない。
- ・家族と過ごす時間が増えたり食事を一緒に取るようになるなど、定年を迎えた壮年盛期～熟期の生活の転換が、その後の健康寿命に与える影響が大きく、健康寿命延伸のテーマとなり得る。

(2) 健康意識の醸成、健康施策への反映

- ・コホート研究を行う場合、先進的検査で得られた結果（データ）を参加した方に返却し、健康意識の醸成に生かすことができ、施策への反映もできる。
- ・マイナンバーなどの共通IDで健康データを集約し、個人レベルでデータを集約すると、時系列で分かることが出てくる。

(3) その他

- ・テクノロジーを使って研究や、医療・産業の現場での活用をコーディネートする社会健康医学のプロフェッショナル人材は、今後も役割が大きくなると予想される。
- ・医療関係者だけでなく、製造業、サービス業との連携や活用により、実験的な試みも考えられる。
- ・この取組により、サクセスフルエイジング（幸福な老い）につなげるためのプロセ

スにつながる。

○まとめ

- ・行政、医療関係者、県民本人それぞれに、これからは予防医学を含めた県民1人1人の生涯の健康管理という視点が必要。
- ・これらにより県民が生涯健康で幸せに暮らせる環境の確保等を目指し科学的な裏付けをして具体的な施策を打ち出す。
- ・科学的知見、データの活用、施策の情報発信が大切である。
- ・健康長寿を推進するためには予防医学の視点からのいくつかの研究が必要である。現状では、県内の大学などで散発的に研究が行われている。静岡県の健康寿命延伸に着目した体系的な取組が必要である。
- ・研究推進のために必要な機能
 - ①地域のリーダーとなる人を作ること
 - ②静岡県内で得られるビッグデータを地域で活用し県の施策に反映させるための指導的な役割を果たすこと
 - ③他の大学や研究所と連携し、相互補完的に運営でき、最先端の情報が得られること

4 静岡県健康寿命を更に延伸（社会健康医学の取組の推進）するための対策

(1) 静岡県が健康寿命延伸延伸のために取り組む項目

「社会健康医学」基本構想検討委員会（第3回）で検討

(2) 社会健康医学の取組を推進するための拠点のあり方

「社会健康医学」基本構想検討委員会（第3回）で検討

(件名)

「静岡県の健康寿命をのぼそう！シンポジウム」について

(静岡県健康福祉部)

1 要 旨

県民の健康寿命の更なる延伸を図るため、今年度、社会健康医学の研究推進に係る基本構想を策定しているが、この社会健康医学について、県民の理解を深めることを目的に、以下のとおりシンポジウムを開催した。

当日は、一般県民や健康保険組合、各種団体、市町職員など、178名が参加した。参加者からは、県が取り組む健康寿命延伸のための施策に対する関心の高さが伺える意見が寄せられた。

2 シンポジウムの概要

日 時	平成 28 年 9 月 9 日 (金) 13:15~16:00
会 場	静岡商工会議所会館
内 容	
基調講演	浜松医科大学 尾島教授 (講演終了後、パネルディスカッション参加)
パネルディスカッション	しずおか健康長寿財団 佐古理事長 静岡県健康づくり食生活推進議会 鈴木会長 聖隷福祉事業団 鳥羽山部長 健康福祉部 山口部長

3 参加者の意見 (アンケート結果、回答者数 133 人)

(1) 健康寿命の延伸について県に求める取組 (複数回答)

- ① 生きがいづくり 62 人
- ② 健康長寿プログラム普及 61 人
- ③ 居場所づくり 49 人
- ④ 最先端の研究 38 人
- ⑤ 食生活の改善 34 人

(2) 社会健康医学をはじめとした科学的取組 (研究) について重要なこと (複数回答)

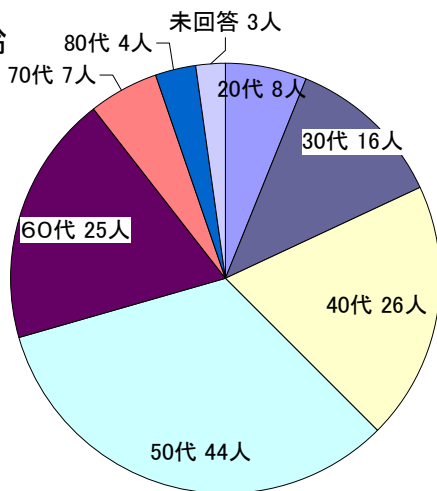
- ① 人材の育成 70 人
- ② データの収集・活用 56 人
- ③ 他の研究機関との連携 54 人
- ④ 研究拠点の整備 34 人

(3) 自由記入意見

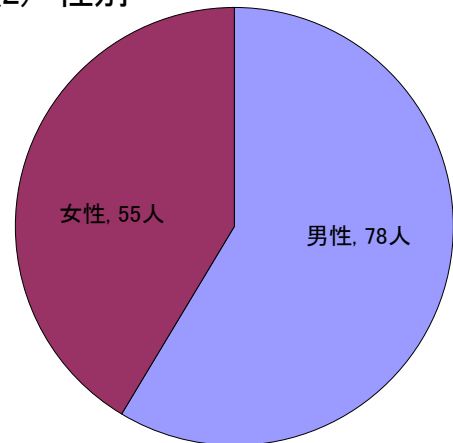
- ・ 個々人の健康寿命を延伸させるには、日常生活・科学的視点など、多方面からのアプローチが必要だと分かった。
- ・ ふじのくに型人生区分は本県のヒットであり、76 歳までが壮年とは大変良い考え。
- ・ 健康寿命延伸のためには、学識者の知見を広く県内で普及していくことが大事。
- ・ 健康寿命延伸のためには食生活と運動で健康を維持する必要があるが、その要因などを科学的に評価することが重要。
- ・ 健康寿命やシンポジウムの内容を自治会に広めていきたい。
- ・ 本県の健康寿命が全国トップレベルであることを更に PR していくべき。

<参考>

(1) 年齢

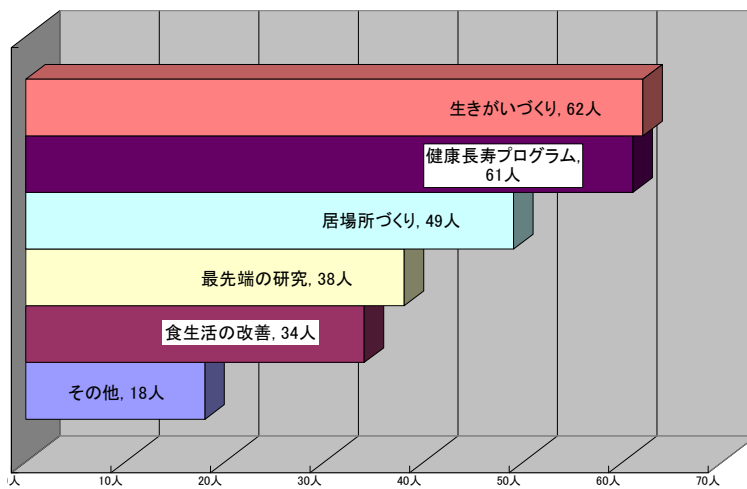


(2) 性別



※アンケート回答者数：133人

(3) 健康寿命の延伸について県に求める取組（複数回答）



(4) 社会健康医学をはじめとした科学的取組（研究）について重要なこと（複数回答）

